

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

**問1** 日本は1980年代以降、対外的な貿易黒字を背景に市場開放を強く求められた。牛肉・オレンジの輸入自由化に続き、国内農業への影響から強く制限していたコメについても、1993年に最低輸入機会（ミニマム・アクセス）を受け入れる形で輸入開始を決定した。この決定は、日米二国間の協議ではなく、ある多国間交渉の合意に基づくものであった。この合意がなされた、1986年から開始されたGATT（関税および貿易に関する一般協定）の交渉を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. ケネディ・ラウンド      2. ウルグアイ・ラウンド      3. デイロン・ラウンド      4. ジュネーブ・ラウンド

**問2** イギリスの経済学者アダム・スミスが1776年に著し、自由放任主義（レッセ・フェール）の立場から、国家による保護貿易や過度な介入を批判して、市場における「見えざる手」の働きを説いた古典派経済学の主著は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 国富論      2. 人口論      3. 経済表      4. 資本論

**問3** 市場において、消費者の嗜好の変化などによってある商品の人気低下した際、左方（内側）へとシフトすることで、新たな均衡点において価格の低下と取引量の減少をもたらす、買い手の購入希望量と価格との関係を表した曲線を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 需要曲線      2. 効用曲線      3. 供給曲線      4. 費用曲線

**問4** 2010年代の日本において、デフレ脱却と2%の物価安定目標の達成を目指し、中央銀行が長期国債などの買い入れを大幅に増やして市場への資金供給量を劇的に拡大させた、従来の枠組みを超える金融政策を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. マイナス金利政策      2. 量的・質的金融緩和政策      3. ゼロ金利政策      4. 量的金融緩和政策

**問5** 日本において、労働条件の最低基準を定めた法律であり、一定の期間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、有給で休むことができる休暇を雇い主が与えなければならないと規定している法律は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法      2. 労働契約法      3. 最低賃金法      4. 労働組合法

**問6** 日本の環境政策において、従来の濃度規制だけでは工場や事業所の増加に伴って地域全体の汚染物質の絶対量が増加してしまう問題に対処するため、特定の地域を対象に、排出される汚染物質の全体量を抑える目的で導入された規制方式を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 排出規制      2. 総量規制      3. 直接規制      4. 濃度規制

**問7** 1980年代以降、韓国や台湾などの新興工業経済地域や、それに続いたタイ、マレーシアなどの東南アジア諸国が、自国の経済発展を達成するために採用した、外国資本を導入して海外市場向けの製品を生産・輸出する開発戦略を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 構造調整計画      2. 外資導入型工業化      3. 輸入代替型工業化      4. 輸出志向型工業化

**問8** 経済循環を構成する主要な主体のうち、企業に対して労働力や土地、資金を提供し、その対価として得た所得をもとに、消費活動や貯蓄を行う経済活動の単位を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 海外      2. 家計      3. 政府      4. 企業

**問9** 資本主義経済における私有財産制に対抗し、土地や工場などの資源・設備を国家や社会の共有とすることで、労働者からの搾取を防ぎ、平等な社会を実現しようとする社会主義経済体制の根幹をなす原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働報酬の原則      2. 生産手段の公有      3. 計画経済の実施      4. 私有財産の制限

**問10** 1980年代のアメリカ合衆国において、レーガン政権が推進した減税や国防費の増大に起因する財政の不均衡と、高金利にともなうドル高などを背景に生じた巨額の経常収支の不均衡が、同時に並存した状態を何と呼ぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. ドルの危機      2. ドルの流出      3. ドルの信認      4. 双子の赤字

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> ウルグアイ・ラウンド	日本におけるコメの輸入開始（最低輸入機会の受け入れ）は、日米構造協議や日米包括経済協議といった二国間交渉ではなく、GATT（関税および貿易に関する一般協定）の下で行われた多国間交渉であるウルグアイ・ラウンドの合意（1993年妥結）に基づいている。この交渉では、農産物の例外なき関税化などが合意され、日本はコメの市場開放を余儀なくされた。
問2	<b>答え 1</b> 国富論	アダム・スミスが著した『国富論（諸国民の富）』は、自由放任主義の立場から、個人の自由な経済活動が「見えざる手」と呼ばれる市場の価格調整機能を通じて社会全体の富を増大させると主張した著作である。本書は、国家が経済活動に介入する重商主義政策を批判し、自由貿易を支持したことで、近代経済学の出発点となった。
問3	<b>答え 1</b> 需要曲線	商品の人気低下などにより需要が減少すると、価格と需要量の関係を示す曲線が左（下）へシフトする。これにより、右上がりの供給曲線との新たな交点（均衡点）は、元の均衡点よりも価格が低く、数量が少ない位置に移動するため、価格の低下と取引量の減少が引き起こされる。
問4	<b>答え 2</b> 量的・質的金融緩和政策	2013年から日本銀行が導入したこの政策は、デフレマインドの払拭と物価上昇率2%の目標達成を掲げ、国債の大量買入れ（買いオペレーション）などを通じてマネタリーベースを急激に増加させた。これにより、金利の引き下げだけでなく、市場の期待に働きかけることを狙った。
問5	<b>答え 1</b> 労働基準法	労働基準法は、憲法第25条の生存権の趣旨に基づき、労働条件の最低基準を定めた法律である。同法では、パートタイムやアルバイトなどの非正規雇用労働者であっても、週の所定労働時間や日数などの一定の要件を満たせば、勤務実績に応じて有給休暇を比例付与することが義務付けられている。
問6	<b>答え 2</b> 総量規制	濃度規制のみでは、排出される水の量や排気ガスの量が増加した場合に、環境中に放出される汚染物質の総量が増加してしまう。この課題を解決するため、水質汚濁防止法や大気汚染防止法に基づき、特定の地域において排出される汚染物質の総量そのものに上限を設けて削減を義務づける制度が導入された。
問7	<b>答え 4</b> 輸出志向型工業化	アジアNIESや東南アジア諸国は、従来の国内市場向けの輸入代替型工業化から、外資を積極的に導入して海外市場向けの工業製品を生産・輸出する「輸出志向型工業化」へと政策を転換した。これにより、1980年代以降に急速な経済成長を遂げることとなった。
問8	<b>答え 2</b> 家計	経済循環において、消費活動の主な担い手であり、企業や政府に対して労働力などの生産要素を提供して所得を得る主体は「家計」である。家計は得た所得から租税や社会保険料を支払い、残りを消費や貯蓄に回す。
問9	<b>答え 2</b> 生産手段の公有	社会主義経済体制では、資本主義における私有財産制が貧富の格差や労働者への搾取を生む原因であると考え、土地や工場などの生産手段を私有せず、国家や社会の共有（公有）とすることを基本とする。これにより、生産活動から得られる成果を公平に分配し、平等な社会を実現することを目指す。
問10	<b>答え 4</b> 双子の赤字	レーガン政権は「強いアメリカ」を掲げて軍事費を大幅に増大させるとともに、減税を実施したため、巨額の財政赤字を抱えることとなった。また、インフレ抑制のための高金利政策がドル高を招き、輸出減少と輸入増加をもたらした結果、貿易収支（経常収支）も大幅な赤字となった。これら2つの赤字が並存した状態を指す。